

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 奇数月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期（決算日2023年9月11日）

第2期（決算日2023年11月10日）

第3期（決算日2024年1月10日）

作成対象期間（2023年7月12日～2024年1月10日）

第3期末（2024年1月10日）	
基準価額	10,390円
純資産総額	26百万円
第1期～第3期	
騰落率	4.9%
分配金（税込み）合計	100円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）奇数月分配型」は、2024年1月10日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<945092>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

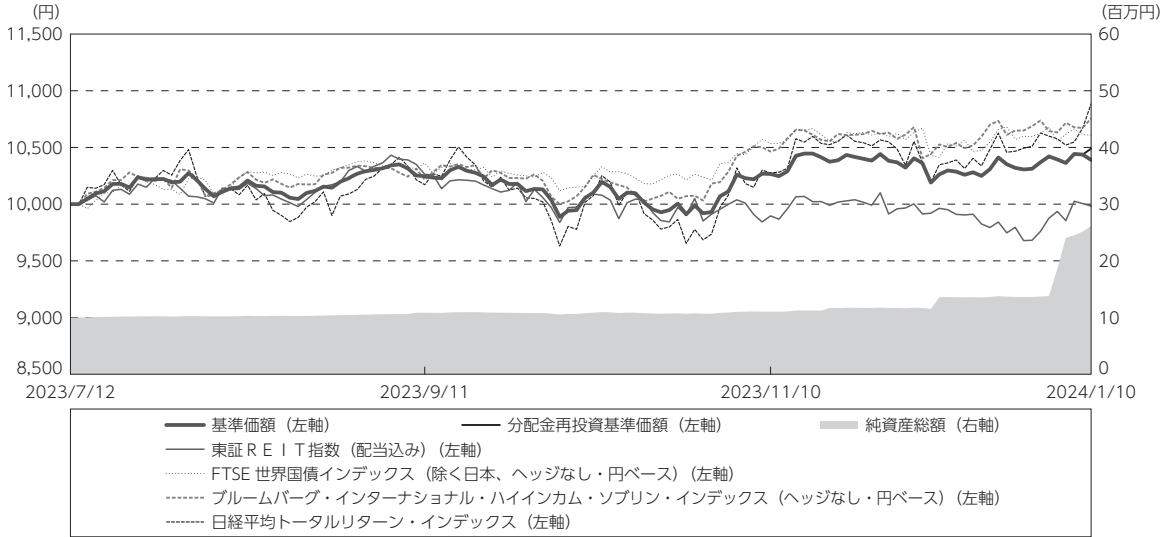
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月12日～2024年1月10日)



設定日：10,000円

第3期末：10,390円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：4.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%としています。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各投資対象先の騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

資産	投資対象先	当作成期間中の騰落率	当作成期間末の組入比率
不動産	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	0.0%	24.8%
債券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	6.8%	14.9%
債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	6.6%	34.7%
株式	日本株式インデックス225マザーファンド	8.9%	25.7%

※投資対象先ファンドの騰落率は、分配金のある場合は分配金再投資ベースです。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月12日～2024年1月10日)

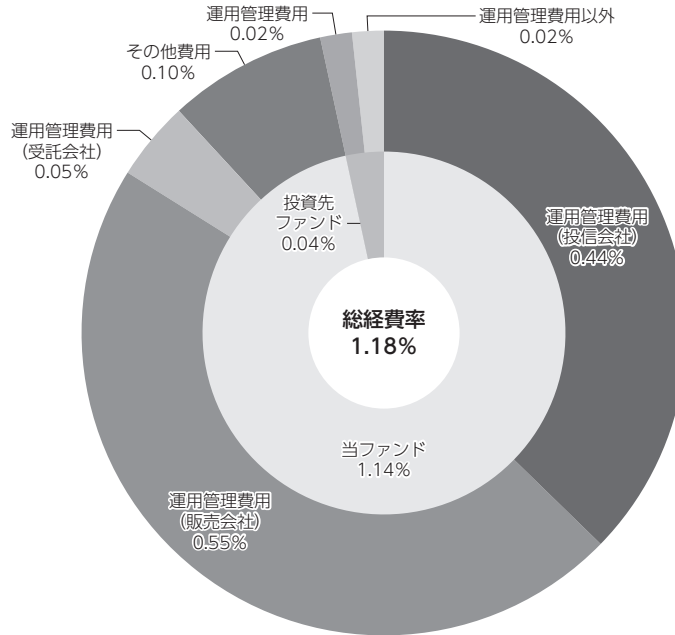
項目	第1期～第3期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	53 (23) (28) (3)	0.522 (0.220) (0.275) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	5 (0) (0) (5) (0)	0.049 (0.001) (0.002) (0.046) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.571	
作成期間の平均基準価額は、10,231円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.18
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

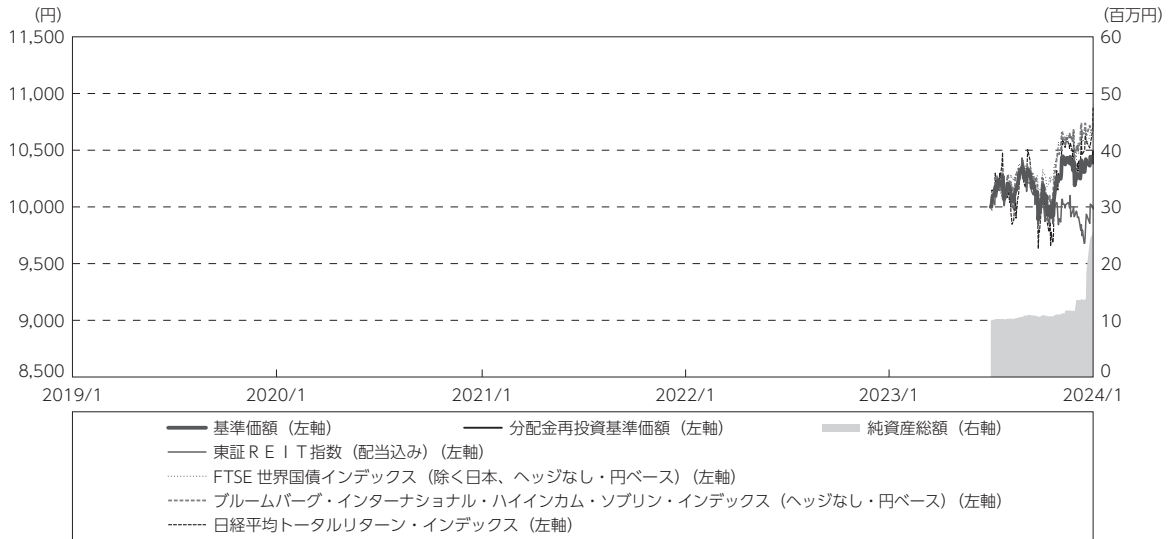
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月10日～2024年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 当ファンドの設定日は2023年7月12日です。

	2023年7月12日 設定日	2024年1月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,390
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	△ 0.2
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	6.1
ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	7.6
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%)	—	8.9
純資産総額 (百万円)	10	26

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年1月10日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2023年7月12日～2024年1月10日）

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べてほぼ同水準となりました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となった一方で、都心部オフィスの平均賃料が下落したことや、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなりました。

（先進国債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、米国の堅調な経済指標の発表などからFRBによる追加利上げが見込まれたこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRB高官や欧州中央銀行（ECB）当局者によるタカ派（金融引き締めの政策を支持）的とみなされた発言などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などが市場予想を上回り米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECB、イングランド銀行（BOE）が追加利上げを見送ったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

（高利回り債券市況）

投資対象各国の高利回りソブリン債券指数は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

債券市場では、中央銀行による政策金利の引き上げや、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことが対象国の債券指数の重しとなったものの、市場予想を下回る米国雇用統計の非農業部門の雇用者数およびインフレ指標の発表などを受けてF R Bによる利上げ局面が終了したとの観測や、原油など商品価格が下落し世界的なインフレ圧力の後退、低調なユーロ圏の経済指標の発表を受けたE C Bなど主要中央銀行による金融緩和政策へ転換期待などから米国、カナダ、英国、オーストラリアの債券指数は上昇しました。

投資対象の新興国の債券指数は、市場予想を下回る消費者物価指数（C P I）の発表や、F R Bなど主要中央銀行による政策金利の引き下げ期待を背景に欧米の長期金利が総じて低下したことを受けて、相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどを背景に、総じて上昇しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国のC P Iが市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の結果を受けてF R Bが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



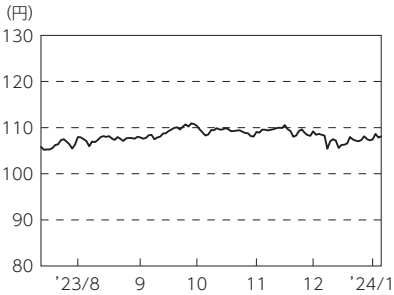
円／イギリスポンドの推移



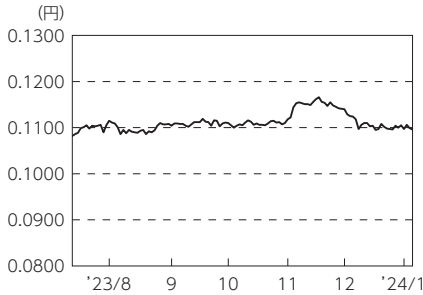
円／ユーロの推移



円／カナダドルの推移



円／韓国ウォンの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月12日～2024年1月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産等」は「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」受益証券、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないました。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないました。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとしました。

(各投資対象資産)

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行ないました。ベンチマーク採用銘柄の入替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持しました。

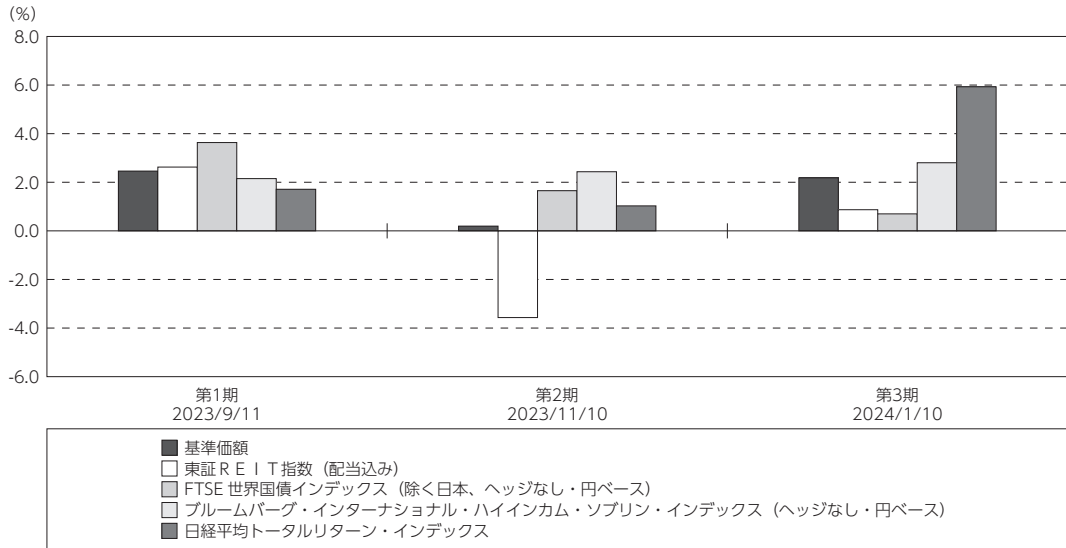
資産	投資対象先	基本組入比率	ベンチマーク
不動産	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	25%	東証REIT指数（配当込み）
債券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
株式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	日経平均トータルリターン・インデックス

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月12日～2024年1月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2023年7月12日～2024年1月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期	第2期	第3期
	2023年7月12日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2024年1月10日
当期分配金	—	—	100
(対基準価額比率)	—%	—%	0.953%
当期の収益	—	—	48
当期の収益以外	—	—	51
翌期繰越分配対象額	245	317	390

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。「不動産等」は「日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド」受益証券、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないます。また、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率に修正（リバランス）することで調整を行なう方針です。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとします。

(各投資対象資産)

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行なう方針です。ベンチマーク採用銘柄の入替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

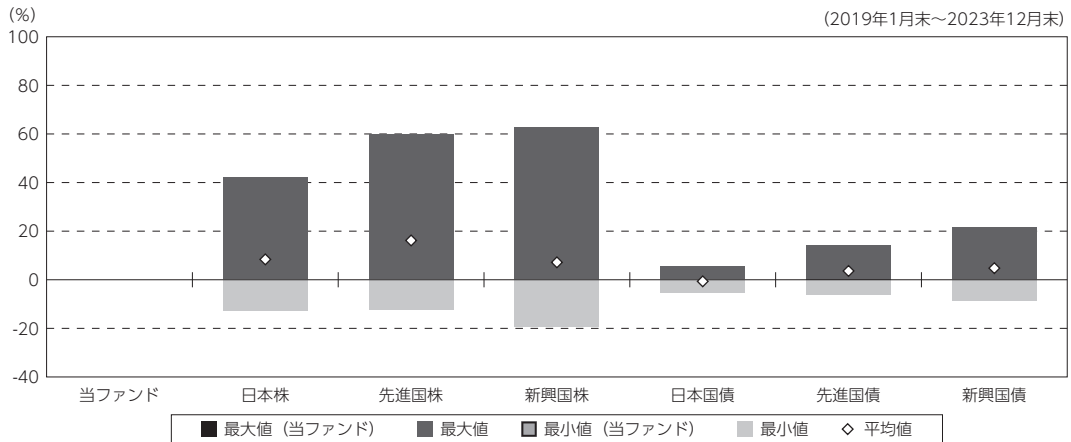
2023年7月12日から2024年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2023年7月12日から原則無期限です。
運用方針	主として、投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	-	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月10日現在)

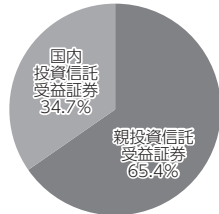
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	34.7
日本株式インデックス225マザーファンド	25.7
日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド	24.8
その他	14.9
組入銘柄数	4銘柄

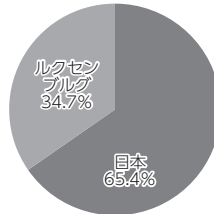
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

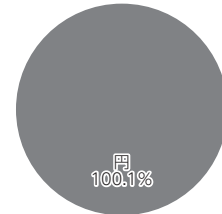
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第1期末	第2期末	第3期末
	2023年9月11日	2023年11月10日	2024年1月10日
純資産総額	10,840,728円	11,053,051円	26,175,051円
受益権総口数	10,580,624口	10,766,637口	25,191,382口
1万口当たり基準価額	10,246円	10,266円	10,390円

(注) 当作成期間（第1期～第3期）中における追加設定元本額は15,220,603円、同解約元本額は29,221円です。

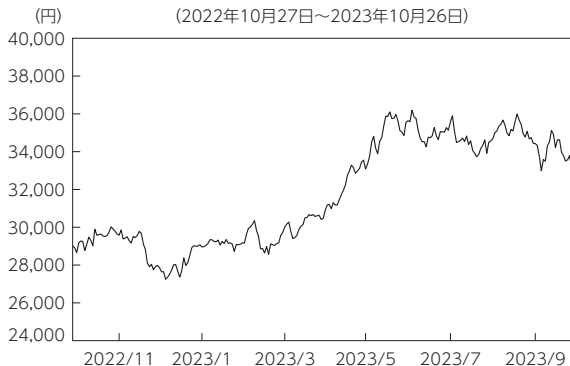
組入上位ファンドの概要

高利回りソブリン債券インデックスファンド

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

日本株式インデックス225マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、31,586円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

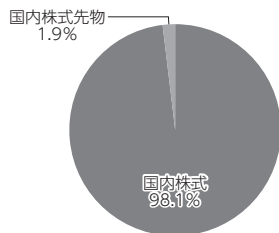
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.6
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	6.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.9
4	アドバンテスト	電気機器	円	日本	3.4
5	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.9
6	ダイキン工業	機械	円	日本	2.3
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.3
8	ファナック	電気機器	円	日本	1.9
9	日経平均225先物	株式先物(買建)	円	日本	1.9
10	TDK	電気機器	円	日本	1.7
	組入銘柄数		226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

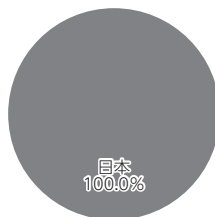
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

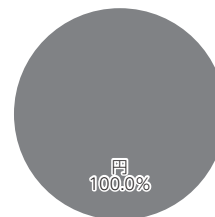
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

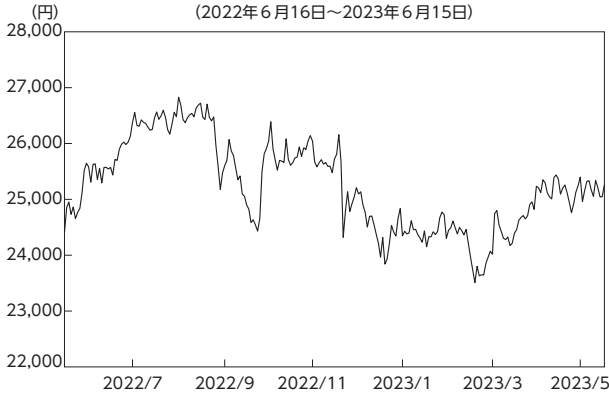
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、25,432円です。
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

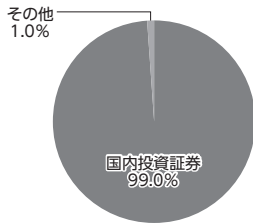
【組入上位10銘柄】

(2023年6月15日現在)

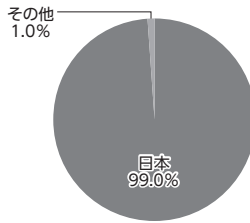
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.2%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%
4 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8%
5 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
6 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
7 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1%
8 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4%
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4%
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1%
組入銘柄数			60銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

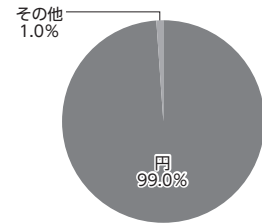
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。